

松本さちえ議員 9月16日(火) 午前10時から

- 1 外国人集住地域としてだれでも不安なく生活できる施策を
 - ① 全国知事会提言について市の受け止めは
 - ② 外国人差別を許さない啓発活動の実施を
- 2 手数料・使用料の改定について
 - ① 手数料の改定について
 - ア 住民票などの各種証明書の手数料見直しにかかわる他市との比較について
 - イ キオスク端末と窓口の手数料の差について
 - ② 社会教育施設の使用料改定について
 - ア スポーツセンターについて
 - イ 公民館等について
- 3 上下水道事業について
 - ① 料金改定による一般家庭への影響をどう受け止めているのか
 - ② 低所得者が水を使うことを躊躇しない対応を
 - ③ 下水道管の破損リスクと点検・修繕について
 - ④ 国に財政支援を求めること
- 4 国民健康保険制度にかかわって
 - ① 国民健康保険税の税率改定で負担増とならないようにすること
 - ア 今後の国民健康保険税の税率改定について
 - イ 赤字削減・解消計画は法律上の義務なのか
 - ウ 市独自施策の実施について
 - ② 資格確認書の全世帯への発行について
 - ③ 市として特別療養費の対象者認定をしないこと
- 5 医療崩壊を防ぐ市の取り組みを
 - ① 川口市立医療センターが一般会計から繰り入れる根拠について
 - ア 一般会計から公立病院に繰り出す基準について
 - イ 物価高騰の影響や給与改定の影響額などについて
 - ② 地域医療を担う病院への支援を
 - ③ 病院経営の危機打開のための方策を国に求めること

9月市議会の一般質問では日本共産党市議団から松本さちえ議員が一般質問を行います。質問の項目をお知らせします。

市民のくらしを守り、平和で公正な
市政を求めて—日本共産党市議団が一般質問で
皆さんから寄せられた声を届けます

- 6 本市のごみ収集員の労働環境改善を
 - ① 計画的な現業職員の確保と育成を
 - ア 収集業務にかかわる現業職員の労働環境の改善について
 - イ 中型免許等の取得支援を
 - ② 塵芥車のメンテナンスと実態に基づいた更新を
- 7 エアコン設置への補助の実施を
- 8 子どもの安全な保育等の実施に向けた課題について
 - ① 公定価格の地域区分の改善を強く求めること
 - ② 医療的ケア児への保育・教育環境について
 - ア 家庭との連携や子どもの安全を大事にする保育所の体制について
 - イ 学校の看護師の確保について
 - ウ 公立幼稚園での相談体制について
- 9 核兵器廃絶と平和な社会を希求していく市の取り組みについて
 - ① 平和首長会議の行動計画の具体化を
 - ② 子どもたちに被爆の実相を広く伝えるために
 - ア 広島への子どもたちの派遣を
 - イ 市内の学校で被爆者の話を聞く機会を
- 10 学校環境の改善に向けて
 - ① 中学校の35人学級の実施に向けて
 - ア 定数増に伴う教職員の確保に向けて
 - (ア)教員が足りない現状について
 - (イ)市の取り組みと教員の確保を県に求めること
 - イ 教室の確保について
 - ② 学童保育について
 - ア 保育室の整備について
 - イ 支援員等の加配について
 - ウ 利用料の改定について
- 11 川口駅周辺再整備について
 - ① 川口駅中距離電車停車にかかわる事業費圧縮について
 - ② 駅周辺のまちづくり指針の策定に向けて



金子ゆきひろ 松本さちえ 板橋ひろみ ふじしまともこ

2025年9月14日 No.1805
日本共産党川口市議会議員団
川口市前川 2-28-10
TEL.267-8411 FAX.261-3528
<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>



知_っ得 情報

令和7年度9月 市営住宅入居者募集

募集期間 9月1日(月)～9月21日(日) (21日の消印有効)

「市営住宅」は、住宅に困っている一定基準以下の所得の方に低廉な家賃で賃貸する住宅です。入居を希望する方は、市内各支所などで申込書同封の「入居者募集のしおり」が配布されますので内容をよくご確認の上、郵送でお申し込みください。

【お問い合わせ先】

埼玉県住宅供給公社 市町村営住宅課 電話：048-829-2878
または共産党川口市議団までご相談を

【しおりの配布場所】

第一本庁舎 2階総合案内、第二本庁舎 2階総合案内
第三庁舎1階ロビー
市内各支所(新郷、神根、芝、安行、鳩ヶ谷)
川口駅前行政センター、東川口駅前行政センター
川口市営住宅入居サービスセンター
鳩ヶ谷庁舎 1階受付、4階住宅政策課

【入居者募集状況について】 (○の数字は募集戸数)

●一般住宅(住宅名・およその間取り) ※単身者は対象外

道合高層住宅	2DK(45.5㎡) ②	木曽呂住宅	3DK(55.8㎡) ①
道合高層住宅	3DK(57.8㎡) ①	道合神戸住宅B棟	3DK(60.5㎡) ①
北町耐火住宅	3DK(46.1㎡) ①	道合神戸住宅E棟	2DK(49.0㎡) ①
仲町耐火住宅	3DK(46.1㎡) ①	道合神戸住宅E棟	3DK(61.0㎡) ①
芝2丁目住宅	3DK(53.2㎡) ①	安行原住宅B棟	2DK(43.4㎡) ①
根岸が丘住宅RB棟	3DK(55.8㎡) ②	前川住宅	2DK(42.5㎡) ①
東本郷住宅	3DK(51.4㎡) ①		

●単身者住宅 ※二人以上の世帯は対象外

前川住宅 1DK(29.6㎡) ②

他にも特殊住宅や事故住宅の募集があります。詳細は「しおり」に掲載されています。

9月市議会に日本共産党市議団が意見書案を提案

先週の新川口でお伝えしたように、9月市議会を前に開かれた議会運営委員会に日本共産党市議団は2本の意見書を提案しました。今号では「早急に消費税の減税をすることを求める意見書」の案文を紹介します。

早急に消費税の減税をすることを求める意見書(案)

終わりの見えない物価高が国民の暮らしと営業を苦しめている。日銀の「生活意識アンケート」では「生活にゆとりがない」と感じる人が60%強にのぼる。毎月勤労統計調査によると2025年6月の実質賃金は前年比0.8%となっており、物価の上昇に賃金の伸びが追いついておらず6か月連続のマイナスとなっている。帝国データバンク「倒産集計2025年上半期報」によれば、企業倒産は12ぶりに5,000件を超え、大半が中小企業である。

また帝国データバンク「食品主要195社価格改定動向調査」によると2025年8月の飲食分野では、だし製品のほか、ポン酢やたれ製品を中心とした「調味料」(470品目)が最多となった。そしてまた10月の食品値上げ予定品目数は今年4月以来となる3,000品目超えでの推移が見込まれ、2025年内では4月(4,225品目)に次ぐ値上げラッシュとなる見通しである。このような状況下にあっても消費税は買い物をするたびに負担となり、所得に関わらず一律税率となっており、低所得者ほどその負担が重くなっている。

世界では110か国で付加価値税(消費税)の減税が実施され、ベトナムでは10%から8%への減税を2026年度末まで延長した。マレーシアでは2018年の選挙結果を受け、消費税を廃止している。中国では昨年末に輸出に伴う大企業の付加価値税還付金を削減・廃止した。

NHKの全国世論調査(8月9～11日)では、「消費税の税率を下げるべき」「消費税を廃止すべき」を合わせると58%にのぼり、「今の税率を維持すべき」を大幅に上回った。消費税の減税をすることが国民の暮らしと営業を守る施策として求められている。

よって、国及び政府においては、早急に消費税を減税することを求める。